

市民生活分野

健康・福祉・医療分野

市民生活分野

VII

1 災害に強いまちづくり

防災計画の見直しと体制の強化

現状と課題

近年、全国各地で地震や集中豪雨が頻発し、大規模な被害が発生しています。金沢市では大規模な災害は発生していませんが、日頃から市民が災害に対する備えをこころがけるとともに、都市の耐震化・不燃

化を進め、万が一の大規模災害の際にも被害を最小限にとどめる努力が必要です。また、武力攻撃事態等において市民の基本的人権を尊重し、人命・財産の迅速な救済を図るための措置を講ずる必要があります。



耐震補強工事が完了した不動寺小学校



大和町防災備蓄倉庫



浸水実績区域図

基本方針

災害に対する備えとして都市のライフラインの耐震化を引き続き進めるとともに、災害時に迅速かつ有効に機能するよう、社会情勢に対応した地域防災計画の見直しを

図ります。また、武力攻撃事態等に備え救援・避難に関する国民保護計画を策定します。

事業計画（主な事業とその内容）

〔都市の耐震化・不燃化〕

大規模災害時において災害対策本部が設置される市庁舎や、水道・ガス・下水道等のライフライン、道路・橋梁などの耐震化・不燃化を進めます。

〔浸水・地すべり対策の推進〕

市街化に伴う雨水流出量の増大に対応するため、河川の改修や雨水幹線・雨水管渠の新設・改良、雨水浸透マスの設置を進めるとともに、急傾斜地や地すべり地域での法面対策工事等の地すべり対策を推進します。

〔地域防災計画の見直し〕

隣県での大規模災害からの反省点を活かした実践的な防災計画とするため、災害対策本部体制のあり方など地域防災計画の抜本的な見直しを図ります。

〔ハザードマップ[※]の作成〕

水害時の被害を軽減するため、地域住民が安全に避難するために必要な情報を掲載した洪水ハザードマップを作成します。同様に、土砂災害警戒区域等における土砂災害ハザードマップや地震時の建物倒壊の危険性、住宅の密集度等の市街地の危険性を示す地震ハザードマップを作成し、地域住民への周知・啓発を図ります。

〔国民保護対策の充実〕

国民保護協議会[※]条例に基づき、金沢市国民保護協議会を設置し、警報の伝達、避難の誘導、救援の実施、安否情報の収集・提供等について、金沢市国民保護計画を策定します。

市民参加と協働

- ・地域住民と一体となった防災・減災活動の推進
- ・国民保護対策における市民の協力

※ハザードマップ
災害想定区域や避難場所、避難情報の伝達経路、過去の災害実績などを住民にわかりやすく示した図。

※国民保護協議会
国民保護法（「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」）に基づき、市町村に設置が義務づけられているもので、市長の諮問に応じて市域に係る国民の保護のための措置を審議し、意見を述べるもの。

健康・福祉・医療分野

市民生活分野

市民生活分野

VII

1 災害に強いまちづくり

地域防災・防犯活動の支援

現状と課題

近年、地域における安全・安心の確保に向けた地道なコミュニティ活動の重要性が注目を集めています。金沢市は地域コミュニティが色濃く残されている都市であり、消防団や町会等を中心とした防災・防犯活動が積極的に展開され、全校下（校区）で

自主防災組織が活動しています。引き続き、「自分たちの地域は自分たちで守る」という理念のもと、住民と行政が連携して防災・防犯体制の充実・強化を推進していかねばなりません。



訓練を通じて規律と奉仕の精神を学ぶ「子ども消防クラブ」



市民震災訓練



防災講座

基本方針

地域における防災リーダーの育成を図るとともに、地域住民の防災・防犯意識の向上や活動を積極的に展開していきます。

事業計画（主な事業とその内容）

〔地域自主防災組織の育成〕

研修会の開催に対する支援や防災に関する知識と技術を持ったリーダーの育成等を通して、組織の活性化と資質の向上を図ります。また、図上訓練や高齢者・障害のある人も参加した訓練など、実践的な訓練に対する支援を行います。

〔消防団や防火団体等の育成・強化〕

消防団の装備の充実や地域での防火活動への支援等を行うとともに、婦人防火クラブや子ども消防クラブ等の体験型学習の実施や職域防火団体の育成に努め、地域や職場における自主防災組織の確立をめざします。

〔住宅における防災対策の推進〕

地震や火災から住宅を守るため、建物の耐震診断及び耐震化を促進するとともに、地域住民から選任された住宅防火地区推進員による火災警報器の設置に関する普及・

啓発活動の推進並びに住宅防火フェア等の積極的な開催を通じて、住宅防火対策の推進を図ります。

〔地域の自主防犯活動の促進〕

町会等の団体が行う防犯パトロール等の活動に対する助成を行います。特にスクールサポート制度など、地域住民と学校、警察が連携して子どもの安全を地域全体で守る活動を促進します。

〔街路灯や防犯灯の整備支援〕

夜間における犯罪の防止や市民の安全な通行を目的に、街路灯や防犯灯の設置を推進します。

〔防犯ビデオカメラシステムの管理・運用〕

繁華街や地下道等における犯罪を未然に防止するため、防犯ビデオカメラシステムの管理・運用を行います。

市民参加と協働

- ・地域住民の積極的参加による防災・防犯活動の推進
- ・地域住民と学校、警察等との連携による防犯の取り組み

健康・福祉・医療分野

市民生活分野

市民生活分野

VII

1 災害に強いまちづくり

都市ガスの安全性の向上・高度化

現状と課題

ガス事業は市民生活を支える重要なライフラインであり、将来にわたって持続的に安全に安心して使用できるガスの供給を行っていく必要があります。しかしながら、金沢市のガス施設には劣化、老朽化が進んでいるものがあり、耐震化の観点からも早急な対応が求められています。また、施設管理の面からは、より業務に即した効率的で高機能な設備が求められています。



熱量変更作業（室内作業と室外作業）

■北陸地区共同化熱量変更事業の実施状況

	熱変期間	調整完了件数	調整完了台数
小松ガス(株)	H12.3~12.8(完了)	10,848件	22,975台
金沢市企業局	H12.8~15.12(完了)	86,961件	216,498台
高岡ガス(株)	H16.4~16.10(完了)	15,908件	35,309台
日本海ガス(株)	H16.3~17.9	27,932件	75,547台

*日本海ガス(株)：H19.6熱量変更完了予定

基本方針

老朽化した施設の改築・更新等を実施することにより、耐震性及び施設の機能の向上を図り、より信頼性の高いライフラインの構築に努めます。

事業計画（主な事業とその内容）

〔ガス製造設備等の耐震化〕

地震発生後の二次災害を防止するため、ガス製造設備等の基幹施設及び管路施設の耐震補強を推進します。

〔基幹施設における監視・警備の強化〕

事故及びテロを未然に防止するため、港エネルギーセンター等基幹施設における監視・警備対策のさらなる強化を図ります。

〔低圧ガス導管の改築・更新〕

低圧ガス導管（本支管）に対する老朽管対策として、戦前から使用されてきたガス管や腐食が進行しやすいガス管の更新を着実に実施するとともに、使用者が所有するガス管の更新を併せて進めます。

〔北陸地区共同化熱量変更事業の完遂〕

現在、北陸地区ガス事業者（4社）の連携による熱量変更作業を実施中であり、今後も安全管理や作業技術管理の徹底、お客さま対応の充実を図りながら、無事故完遂をめざします。

市民参加と協働

- ・ガス事業に対する情報提供と市民からの意見を反映した事業運営の推進

市民生活分野

健康・福祉・医療分野

市民生活分野

VII

1 災害に強いまちづくり

上下水道の安全性の向上・高度化

現状と課題

上下水道事業は市民生活を支える重要なライフラインであり、将来にわたり持続的に安全に安心して使用できるサービスを提供する必要があります。しかし、金沢市の上下水道施設には劣化、老朽化が進んでいるものがあり、耐震化の観点からも早急な対応が求められています。また、施設管理

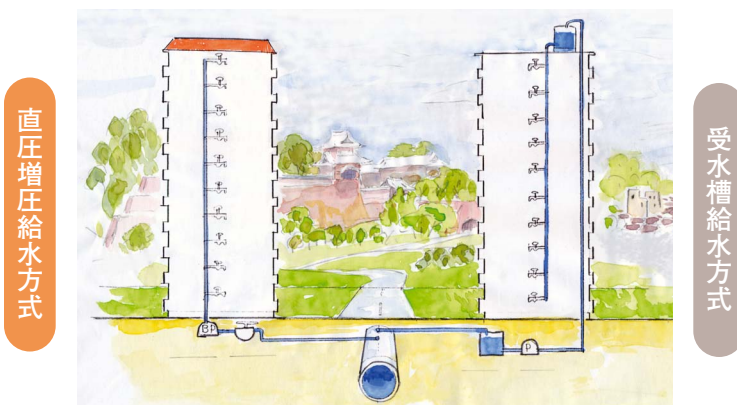
の面では、より業務に即した効率的で高機能な設備が求められています。さらに近年、水道水源の1つである内川ダムでカビ臭が認められるなど、水源汚染の危険性が皆無とれない状況となっています。また、予期せぬ都市型水害が各地で頻発しており、浸水対策も課題となっています。



末浄水場



城北水質管理センター



基本方針

老朽化した施設の改築・更新等や耐震性・施設の機能の向上を図ることによって、より安全性の高い上下水道の構築に努

めます。また、災害等への対応や水道水源の涵養を市民と協力しながら推進していきます。

事業計画（主な事業とその内容）

〔上下水道施設の耐震化〕

地震発生時の飲料水等を確保するため、配水場等の施設の耐震補強を進めるとともに、地震発生後の衛生面での安全確保に向け、下水処理場等の基幹施設の耐震補強を推進します。また、施設の老朽化に対応するため、延命化措置等を合理的かつ効果的に進めます。

〔基幹施設における監視・警備の強化〕

事故及びテロを未然に防止するため、浄・配水場及び下水処理場・ポンプ場等基幹施設における監視・警備対策のさらなる強化を図ります。

〔配水池等における緊急給水栓の整備〕

事故・災害発生時の飲料水等を確保し、迅速かつ安全に応急給水を行うため、配水池あるいは耐震管路等における緊急給水栓を整備します。

〔災害時水道原水取り入れ方法の検討〕

事故発生時に給水被害を最小限にとどめるため、自己水の原水確保、取水・導水設備の再構築及び水源池の監視強化等を実施します。

〔水道水源の涵養〕

水道水源である犀川ダム、内川ダムの水質保全のため、水源保全条例に基づき、広報活動の充実等に取り組み、関係機関と市民が一体となった水道水源の涵養を積極的に進めます。

〔直結給水の促進と小規模貯水槽水道の管理強化〕

給水段階での水質劣化を防止するため、中階層（4～10階）建築物への直結直圧及び直結増圧給水を推進します。また、小規模貯水槽水道を適正に管理するため、設置者に対して積極的に指導・助言を行います。

市民参加と協働

- ・地域住民との連携による災害時の情報収集・提供
- ・関係機関や市民と一体となった水道水源の涵養

市民生活分野

健康・福祉・医療分野

市民生活分野

VII

1 災害に強いまちづくり

除排雪体制の強化

現状と課題

冬期間における道路交通網を確保し、市民生活を守るための除雪対策として、幹線道路やバス路線等で除雪機械による除雪作業を実施しています。しかしながら、金沢市が実施する除雪作業は市道延長の4割程度であり、市民の協力が欠かせないことから、どのような形で協力を得るかが課題となっています。また、本市の除雪対策は機械除雪が中心ですが消雪装置を併用することで交通確保に努めています。しかし、消

雪装置設置箇所が増加によって地下水の使用量が増え、地盤沈下が懸念されることから、散水方法の見直しや地下水以外の活用が求められています。

さらに歩行者について、道路横断箇所等では消雪水や雪の融け残りにより歩行が困難になっており、積雪時の歩行者ネットワークの連続性が確保されていない現状があります。

■市内一斉除雪



基本方針

冬期間の市民活動や経済活動の確保を図るため、国、県、市が連携した迅速かつ適切な除雪作業により、積雪時の道路交通網の確保に努めるとともに、その他の生活道路については、市民協働による除雪活動を推進します。

また、年間を通じて安全で快適に歩けるまちづくりをめざし、冬期バリアフリー※の実現に向け努力します。

事業計画（主な事業とその内容）

〔冬期間の幹線道路の交通確保〕

国、県、市が連携した除雪体制を整え、積雪時における幹線道路やバス路線等を確保するため、迅速かつ適切な除雪作業を実施します。

〔環境に配慮した消雪装置の設置〕

地下水保全の観点から、河川水や下水処理水を活用した消雪装置を設置します。また、新たな熱源の導入について検討していきます。

〔生活道路の除雪における住民参加と支援〕

町会等の自主的な生活道路の除雪・消雪を促進するため、メディアを通じた市民への周知・協力要請を行うとともに、小型除雪機や消雪用水中ポンプ等の購入を支援します。また、学生ボランティア等による除雪やバス停付近での市民による除雪を支援していきます。

〔積雪時の歩行者動線の確保〕

冬期に配慮した歩道の拡幅や勾配の緩和、段差の解消、滑りにくい舗装材の活用など、バリアフリー整備を推進します。また、特に歩行者の多い歩道の交差点やバス停などのポイントで消雪装置の設置を進めます。

市民参加と協働

- ・町会や地域住民、学生ボランティアなど、市民一人ひとりの協力による除雪活動

※冬期バリアフリー
積雪によって歩道の幅員が減少したり、凍結によって転倒しやすくなるなどの冬期特有のバリア（障壁）を除雪の充実、消雪装置やアーケードの整備などを行うことにより解消を図ること。

市民生活分野

健康・福祉・医療分野

市民生活分野

VII

1 災害に強いまちづくり

消防・救急体制の強化

現状と課題

金沢市では、これまで地域の安全・安心確保のため、火災や救急、救助、地震、風水害等の広範な災害に対処するため、消防体制を整備してきました。しかしながら、近年全国各地で頻発する豪雨災害や大規模地震等の自然災害の発生、大規模な産業施設からの火災など、自治体消防の限界を超える大きな災害が発生しています。このような状況の中、住民の安全・安心に寄せる関心はますます高まっており、災害初動体制の充実・整備や広域応援体制の連携・強化等が重要な課題となっています。



消防本部

基本方針

複雑・多様化、大規模化する災害に適切に対処するため、施設整備による災害対応力の向上、市民との協働による消防・救急体制の向上等を通じて、効率的な消防組織体制の整備を進めます。

事業計画（主な事業とその内容）

〔災害初動体制の整備〕

味噌蔵出張所（仮称）の移転整備など、消防署の整備や消防車両等の救助資機材の整備を行うとともに、効率的な組織体制を構築し、災害初動体制の強化を図ります。

〔広域応援体制の強化〕

大規模災害発生時において、各地から応援に参集する消防隊との円滑な連携を図るための受け入れ体制を整備し、緊急時の消防体制の向上を図ります。

〔耐震型防火水槽の設置〕

大規模地震発生時の消火用水を確保するため、耐震型防火水槽の設置を推進し、災害対応力の向上を図ります。

〔救急・救助体制の整備〕

適切な救急車の利用促進や応急手当に関する講習の実施等を通じて、市民との協働による救急体制の向上を図るとともに、より高度な救命処置を行うことができる救急救命士の養成を進めます。また、救助活動の資機材の高度化を進め、災害時における人命救助体制の充実・強化を図ります。

〔消防救急無線のデジタル化〕

電波法により平成28（2016）年までにデジタル波装置への移行が求められていることから、消防救急無線のデジタル化を進めます。

市民参加と協働

- ・救命講習等を受講した市民による救急現場での応急措置の実施による救命率の向上。

市民生活分野

健康・福祉・医療分野

市民生活分野

VII 1 災害に強いまちづくり 交通安全の推進

現状と課題

金沢市内の交通事故件数は、近年減少傾向にあります。また、交通事故による死者数は30人以下で推移しています。しかし、高齢者人口の増加に伴って高齢者の被害が増加し、死者に占める割合は4割を超える状況になっています。このことから、今後

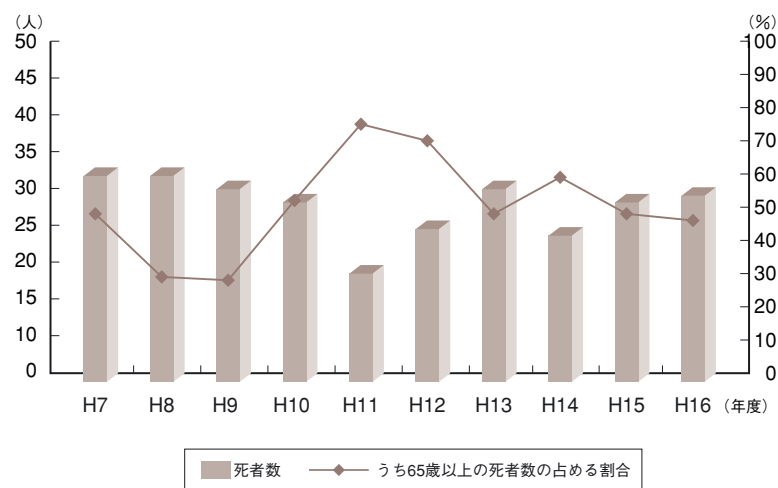
は高齢者交通事故対策に主眼をおいた取り組みが求められます。併せて、子ども頃から交通安全や交通マナーの意識が大切であることから、子どもに対する取り組みも引き続き実施することが重要です。



交通安全教室



■交通事故による死者数と65歳以上の死者数の占める割合の推移



基本方針

安全に過ごせるまちづくりをめざし、増加傾向にある高齢者の交通事故の件数、死傷者数の減少をめざします。また、ドライ

バーの交通マナーの向上や子どもに対する交通ルールの啓発等を通じて、地域全体で交通安全を推進していきます。

事業計画（主な事業とその内容）

〔高齢者に対する交通安全教育の推進〕

加齢に伴う身体機能の変化が歩行や運転に及ぼす影響を周知するとともに、交通ルール等の知識を習得するための高齢者交通安全教室を開催します。

〔子どもに対する交通安全教育の推進〕

金沢市内の小学3年生を対象に自転車の乗り方を通じた交通安全教育を実施します。また、老朽化した神田交通公園の移転・新設を検討します。

〔交通安全施設の整備〕

特に交通事故の多発している道路、その他緊急に交通の安全を確保する必要がある道路について、重点的に交通安全施設を整備します。

〔交通マナーの向上〕

マナーをよくするかなざわ市民会議や交通安全活動を推進する民間団体、地域住民組織の活動等と連携を図りながら、交通安全意識や交通マナーの向上に向けた啓発活動を支援します。また、金沢ナンバーの導入を機に、2市2町（金沢市、かほく市、津幡町、内灘町）の広域連携による運転マナーの向上を図ります。

市民参加と協働

- ・市民や市民団体と連携した交通安全・交通マナーの意識向上に向けた活動